

平成18年度 卒業論文

晩婚化・非婚化の要因の  
男女差に関する実証的分析

豊島清花

山形大学教育学部

人間環境教育課程 情報教育コース



# 目次

<b>第1章 本稿の課題と構成</b>	<b>1</b>
1.1 はじめに . . . . .	1
1.2 少子化問題について . . . . .	1
1.2.1 少子化とは . . . . .	1
1.2.2 少子化の要因 . . . . .	2
1.3 晩婚・非婚の要因 . . . . .	5
1.4 男性の晩婚化・非婚化の要因について . . . . .	6
1.4.1 男性に関する先行研究 . . . . .	6
1.4.2 先行研究の特徴と限界 . . . . .	6
1.5 パラサイト・シングルについて . . . . .	7
1.6 研究の方法と意義 . . . . .	8
1.7 本論の概要・流れ . . . . .	8
<b>第2章 分析</b>	<b>11</b>
2.1 用いた変数・データについて . . . . .	11
2.2 モデル1 <パラサイト・シングル> . . . . .	15
2.3 モデル2 . . . . .	17
2.4 モデル3 . . . . .	19
2.5 モデル4 <先行研究の分析> . . . . .	19
2.6 モデル5 <パラサイト・シングルの属性> . . . . .	21
<b>第3章 考察と今後の課題</b>	<b>27</b>
3.1 分析結果の考察 . . . . .	27
3.2 今後の課題 . . . . .	30
<b>謝辞</b>	<b>31</b>
<b>文献</b>	<b>33</b>



## 表 目 次

1.1 「世帯内単身者に関する実態調査」の実施概要 . . . . .	7
2.1 JGSS 概要 . . . . .	11
2.2 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 1:男女) . . . . .	16
2.3 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 1:男性) . . . . .	16
2.4 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 1:女性) . . . . .	16
2.5 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 2:男女) . . . . .	18
2.6 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 2:男性) . . . . .	18
2.7 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 2:女性) . . . . .	18
2.8 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 3:男女) . . . . .	19
2.9 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 3:男性) . . . . .	20
2.10 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 3:女性) . . . . .	20
2.11 性役割意識の因子分析結果 (Promax 回転後の因子パターン) . . . . .	21
2.12 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 4:男女) . . . . .	22
2.13 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 4:男性) . . . . .	23
2.14 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 4:女性) . . . . .	23
2.15 消費行動の因子分析結果 (Promax 回転後の因子パターン) . . . . .	24
2.16 パラサイト・シングル of 二項ロジスティック回帰分析 (男女) . . . . .	24
2.17 パラサイト・シングル of 二項ロジスティック回帰分析 (男性) . . . . .	25
2.18 パラサイト・シングル of 二項ロジスティック回帰分析 (女性) . . . . .	25
3.1 晩婚化・非婚化の要因の男女の違い . . . . .	27
3.2 生活満足度の因子分析結果 (Promax 回転後の因子パターン) . . . . .	29
3.3 パラサイト・シングルと満足度の平均値の差の $T$ 検定 . . . . .	29
3.4 パラサイト・シングルと満足度の平均値の差の $T$ 検定 . . . . .	29



## 目 次

1.1 出生数の推移 . . . . .	3
1.2 男性の未婚率推移 . . . . .	3
1.3 女性の未婚率推移 . . . . .	4





# 第1章 本稿の課題と構成

## 1.1 はじめに

今日日本の少子化は進む一方である。2004年の合計特殊出生率は過去最低の1.29と人口置換水準を大きく下回った。結婚適齢期の男女の晩婚化・非婚化が要因とされている。その晩婚化・非婚化を助長するものとして最も多くいわれている定説は女性の社会進出が進んだためというものである。他にも様々な要因が絡んでいるが女性に関する論説が目立つ。晩婚化・非婚化は男女共通にいえることであるのに男性についてふれているものは少ない。男性にも相手となる女性が結婚したがらなくなったという理由以外に晩婚・非婚になる固有の要因があるのではないだろうか。

本研究では既存のデータを用いて、晩婚・非婚の要因には男女差があると仮定し、計量的に分析を進めていった。結果男女についていくつかの有意な結果を得ることができた。

そこで本稿は以下のような構成で論文を進めていく。

第1章では現代日本の少子化の現状と要因に関する既存のデータや先行研究の知見をまとめることによって、男女の比較を行う本研究の意義を示す。第2章では分析をおこなっていく。データは既存のものを用い、晩婚・非婚にどんな要因が絡んでいるのかを男女別に分析する。第3章は第2章の分析をうけ、結果を考察していく。第4章では本研究の今後の課題を提示する。

## 1.2 少子化問題について

### 1.2.1 少子化とは

日本の少子化の現状を各調査機関のデータを用い考察してみる。まず人口の動向についてだが、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の人口の将来推計」（平成18年12月推計）によれば、平成17年（2005年）の総人口は1億2,777万人でその後更に減少傾向が続き2050年には中位推計では9515万人と予想される。またもっと厳しく予想した低位推計では8997万人と、ともに1億人を大きく下回る予想がされている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計」・平成18年12月推計）。そして「人口動態統計」によれば、1年間に生まれてくる子どもの数は1970年代前半には、およそ200万人であったが、

平成17年では約106万人に減少している（厚生労働省・人口動態統計）。合計特殊出生率は、低下が始まる前、1971年の2.16から、2004年には4割減の1.29になっている。この数値は長期的に人口を維持できる水準（人口置換水準）の2.07よりかなり低く、人口減少、人口高齢化の促進につながる（国立社会保障・人口問題研究所）。少子化はとどまることなく進んでいる。その速度は落ちたものの、合計特殊出生率の低下は依然として続いている（図1.1）。

少子化は、現代日本社会が直面している特徴的な人口現象のひとつであり、ここから派生する問題は多岐にわたる。これには親となる世代の人口規模の縮小と、彼らの子どもの生み方（出生率）の変化が関わっている。

第2次大戦後の出生率の推移を見ると、大きく3つに分けることができる。i) 戦後復興期の急速な低下期、ii) 高度経済成長期（初期・中期）の安定期、iii) 近年の穏やかな低下期である。

(i) 戦後復興後の急速な低下（1945～57年）

戦後のベビーブーム以降、合計特殊出生率は急激に低下し、1957年には2.04と人口置換水準程度にまで下がる。戦後復興期の出生率の急低下は、1948年の優生保護法の制定等によって人工妊娠中絶が可能となったことと、1952年以降の家族計画プログラムの推進によって避妊が普及したことによってもたらされた。

(ii) 高度経済成長期（初期・中期）の安定（1958～73年）

1958年以降1973年まで、合計特殊出生率は、人口置換水準に近い水準で安定的に推移する。その間「ひのえうま」による大きな出生の谷を経験する。出生数は136万974人で合計特殊出生率は1.58であった。また1971～73年には、第2時ベビーブームが生じた。これは第1次ベビーブーマーズが出生行動期となったために起きたことで、年間200万人を超える出生があった。

(iii) 近年の穏やかな低下（1974年～現在）

1973年の出生数209万1983人を頂点として出生数は現象を続け、同時に合計特殊出生率も穏やかに低下していく。1989年にはひのえうまの1.58を下回る1.57という水準にまで低下し、日本社会に大きなショック（いわゆる1.57ショック）をもたらしたが、現在までその低下傾向に歯止めはかかっていない。2005年には最低の1.26を記録している。

## 1.2.2 少子化の要因

それではなぜ近年になって少子化が進んできたのであろうか。最も一般的に言われている要因が結婚適齢期の男女の晩婚化・非婚化である（図1.2, 1.3参照）。図1.2, 1.3は国勢調査をもとに男女の非婚率をグラフにしたものである。出生率の漸進的低下が見られる

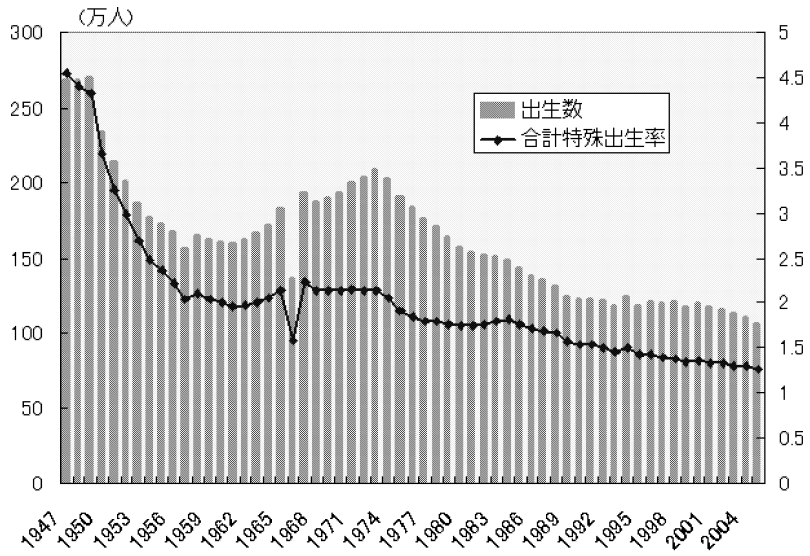


図 1.1: 出生数の推移

出典：「人口動態統計」厚生労働省大臣官房統計情報部

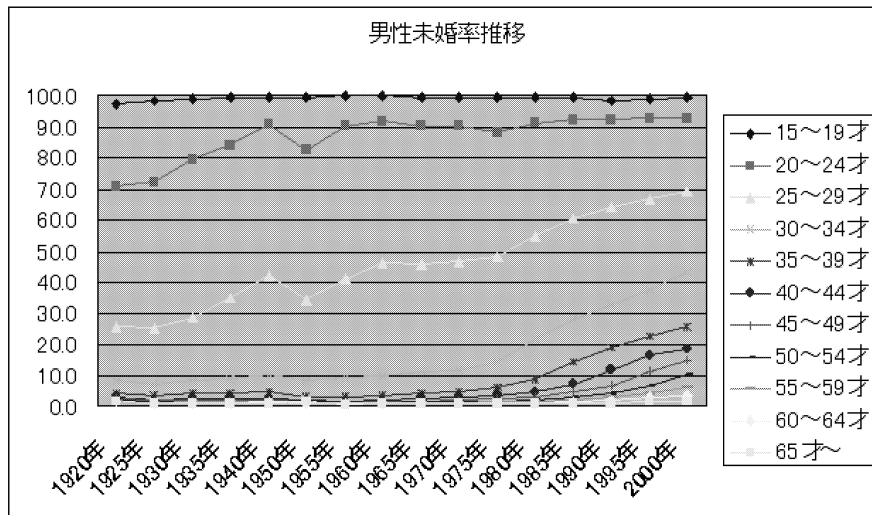


図 1.2: 男性の未婚率推移

出典：「国勢調査」総務省統計局

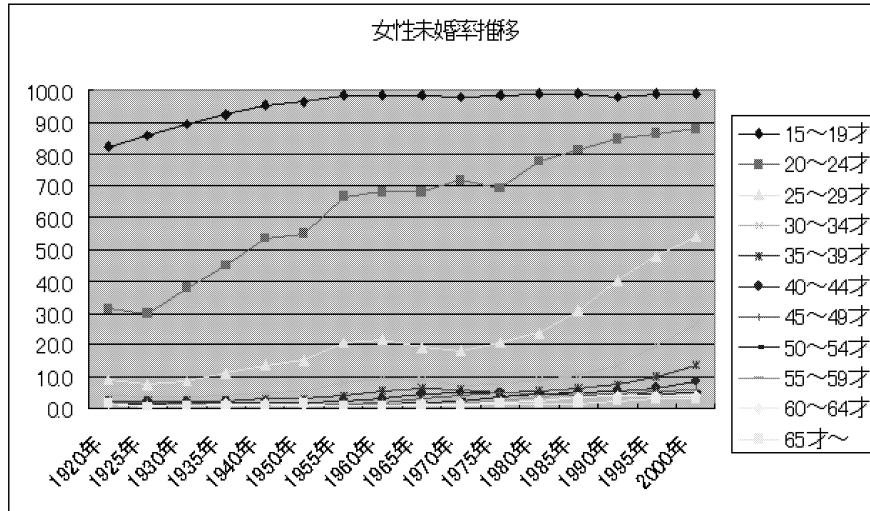


図 1.3: 女性の未婚率推移

出典：「国勢調査」総務省統計局

上記 (iii) の時期 (1974 年以降) に注目すると、男女ともどの年代も非婚率が上昇しているが、特に顕著なのは男性では 25~29 歳と 30~34 歳で、女性では 20~24 歳と 25~29 歳である。結婚適齢期の男女が結婚していない、または高齢になってから結婚しているという事実がわかる。

日本では晩婚・非婚が少子化の要因として大部分を占めているが、諸外国においては必ずしもそうではない。スウェーデンやフランスでは、日本よりも昔から少子化の問題に直面していた。しかし両国ともに現在では少子化問題は薄れてきている。日本との違いでは両国はライフスタイルの多様性を認める家族法・政策を構築してきたということがあげられる。人々は従来の婚姻制度に縛られることなく、自由に子どもを生き育てることができる。同棲もライフスタイルの一つとして認められており、差別や偏見もない。同棲のカップルの間に生まれる婚外子に対しても法的差別はなく婚内子と同等の権利がある。一方日本では婚外子は婚内子と同等の権利は認められず、差別や偏見の少なからずある。そのためカップルは結婚をしない場合、子どもをもうけないという選択をする傾向にある。よって日本は男女が結婚しないことには子どもは生まれない。そのため晩婚化・非婚化が進むことによって少子化が進んでしまうのだ。

## 1.3 晩婚・非婚の要因

晩婚化・非婚化が進む日本の背景には第1に女性の社会進出、第2に見合い結婚の衰退、第3にフリーター<sup>1</sup>やニート、パラサイト・シングルなどの増加という要因が挙げられる。

まず、女性の社会進出について考えると、背景としてサービス産業、第3次産業の拡大と産業のソフト化が進行し、女性でもできる、あるいは女性のための仕事や機会が急増したことが挙げられる(河野 1996)。考え方の面で言えば女性の生きがいは結婚だけにとどまらず、自ら働き経済的・社会的役割を果たすことであり、現金収入を得ることだと感じる女性が増えてきており結婚に利点を感じる女性が少なくなっている。また多くの女性が経済的に自立することで、昔のように夫に経済的に頼る必要がなくなったという要因も重要である。

次に見合い結婚の衰退であるが、人口問題研究所の1992年の調査によれば、18歳～34歳の未婚女性の71%は恋愛志向である。しかし25～34歳の独身女性が独身に留まっている最大の理由は「適当な相手にめぐり合わないから」である。恋愛結婚願望は強いが、見合い結婚に匹敵する、適当な相手にめぐり合う機会を提供する制度ができ上がっていない。

最後にフリーター、ニート、パラサイト・シングルの増加であるが、フリーターとは、「15～34歳の若者で、①現在就業中の場合、勤め先での呼称がアルバイトかパートの若者。ただし男子の場合、就業継続年数5年未満で、女子については未婚の者。もしくは、②現在無業者の場合、家事も通学もしておらず、アルバイトかパートの仕事を希望する者」(厚生労働省 2004)。ニートとは、Not in Education, Employment, or Trainingの略であり、「学びもしなければ、就職もせず、職業訓練も受けない若年者」を指す。厚生労働省の調査によると「配偶者や子供がいる割合」は概ね「所得の高い層」に多く、所得が低くなるに従って未婚率が高くなるという傾向が示されている。これはフリーターやニートの増加が少子化を助長することを示唆しており、年金など社会保障制度の崩壊につながるものが懸念されている。フリーター、ニートは経済的に十分な収入が得られないため結婚に踏み出せない。山田昌弘によるとパラサイト・シングルとは、「学卒後もなお、親と同居し、基礎的生活条件を親に依存している未婚者」のことを指し、パラサイト・シングルは親と同居のため、一人暮らしで負担しなければならないコストをほとんど負担せずに、高い生活水準を維持できる。また、金銭的成本だけではなく、家事労働のコストもほとんど負担しない。そのため結婚するよりも結婚しないほうが高い生活水準を維持することができ、満足度が高い。そのため結婚しなくなると述べている(山田 2002)。

少子化をめぐる晩婚化・非婚化の要因として3つあげたが、多くの研究は女性に焦点を絞ったもの(第1説)であるか、男女を区別していないものである(第2, 3説)。たしかに女性の社会進出によって非婚・晩婚が進んだのは事実である。そして女性の晩婚・非婚化に伴いペアとなる男性も晩婚・非婚化が進んでいるという考え方が一般的であろう。し

---

<sup>1</sup>フリーターが増加した最大の要因は、バブル崩壊以後約10年間続いた就職氷河期である。この時期、企業は労働力を非正規雇用置き換えることによってコスト削減を図り正社員の採用を抑えたために、本来は正規雇用での採用を希望していた若者の多くが採用枠から外れ、フリーターという就労形態を選択することとなった。また成果主義導入による労働環境の悪化から離職者も増え、そのままフリーターになった者も少なくないと言われている。

かしはたしてそれだけが男性の非婚化・晩婚化の要因なのだろうか。本稿ではあえて男性には女性とは別の理由から晩婚・非婚が進んだと考え、その理由を探っていきたい。

## 1.4 男性の晩婚化・非婚化の要因について

### 1.4.1 男性に関する先行研究

男女の晩婚化・非婚化要因を分析する前に、先行研究で男性の晩婚化・非婚化要因がどの程度分析されているのかをまとめておきたい。

加藤によると、高学歴男性の個人別態度構造分析によって、男性が結婚難に陥っているという結果は必ずしも当てはまらないことを明らかにした。独身男性全般の結婚観としては、変化しているもの（“結婚適齢期志向”の弱体化、自由を失うことへの危惧など）と変化していないもの（同棲に対する抵抗感、離婚に対する対抗感など）があると考えられるが、高学歴の男性の結婚意思にどのように影響するのかを検討。結果、高学歴独身男性4名を対象とした場合、女性の社会進出によって男性が晩婚にならざるを得ないという今までの見方とは異なり、自分の意思により決定しているという結果になった（加藤 2003）。

また、上芝によると、個人のライフスタイル重視説を検証するために首都圏高学歴男性102人にアンケート調査を実施した結果、①結婚相手に望む条件が高い傾向にある。②独身でいることは自由で気楽と考えており、結婚の必要性を感じていない。③ほぼ8割が「結婚・独身の両方の利点有り」を選んでいるが独身の利点が高い傾向にある。④結婚の利点は、個人的・情緒的機能に集中⑤結婚相手に期待するライフコースは「両立コース」「育児後再就職コース」の割合の差が大きい⑥結婚相手に家事・育児役割を期待する割合は高く、その傾向は、妻の有職・無職に左右されない。女性も男性に家事・育児役割を期待しており双方の折り合いがつきにくい。などのライフスタイルに関する傾向が見られた（上芝 2000）。

志野澄人は男性のジェンダー意識に焦点を当てている。6人の30代男性のジェンダー意識をインタビューした結果、性別役割分業に否定的というジェンダー意識の共通点が見られることを明らかにした（志野 2002）。

### 1.4.2 先行研究の特徴と限界

男性についての主な先行研究をまとめてみたが、先行研究の特徴として個人態度構造分析にしろアンケート調査にしろサンプル数が少なく、計量的分析を行っていない。また先行研究は晩婚・非婚の要因として挙げているものが意識に関するものである。

## 1.5 パラサイト・シングルについて

パラサイト・シングルについては1.3で多少の説明はしたが、ここではもう少し深くパラサイト・シングルについて考えていきたい。

まず、定義については山田が「学卒後もなお、親と同居し、基礎的生活条件を親に依存している未婚者」とし、パラサイト・シングルの成立条件として、

パラサイト・シングルの成立、つまり、成人後にも、子どもが親に依存しつづけるためには、親の側に「意志」と「能力」が必要である。つまり、親が子どもを依存させておく意志と、依存させておく経済的余裕である。(山田 2002: 163)

と述べていた。

一方それをうけ、国立社会保障・人口問題研究所は2000年に「世帯内単身者に関する実態調査」をおこなっている。概要は以下のとおりである(1.1)。

表 1.1: 「世帯内単身者に関する実態調査」の実施概要

調査実施時期	2000年6月1日
調査対象	全国の18歳以上の未婚親族が同居する世帯とその本人
調査対象の抽出方法	全国から系統抽出法によって選出された1,048の国勢調査地区の中から、更に無作為抽出された300の国勢調査地区から、調査員が直接訪問し該当世帯の場合調査票を配布。
計画サンプル数	世帯レベル 3,552票 個人レベル 4,604票
有効回収数および率	世帯票 3,155票 (88.8%) 個人票 4,258票 (92.5%)
調査目的	これまで「パラサイト・シングル」という言葉であいまいにしか捉えられてこなかった家族と同居する未婚者の実態を把握することにより、これからの社会保障制度を考察するにあたっての基礎的な資料とする。今回の集計は、学生のケースを除いて行った。

この調査の結果、該当個人や彼(女)らが属する該当世帯は、「パラサイトシングル」という名で取り上げられているほど、特別の属性を持ってはいない。該当世帯は取り立てて裕福な世帯への偏りが見られることもなく、また該当個人についても特に高学歴に偏っているわけでもないということがわかった。

### 1. 該当世帯の特徴

- 該当世帯の世帯主年齢は、半数近くが50歳代。
- 世帯構造は、「両親と未婚の子のみ」と「一人親と未婚の子のみ」といった核家族が大半。
- 世帯収入は、世帯員一人当たりで見ると平成12年「国民生活基礎調査」の全体平均よりも概して低い。
- 該当世帯の約8割は持ち家である。

## 2. 該当個人の特徴

- 学歴分布では、高学歴層への偏りは見られない。
- 該当個人の約9割は仕事を持っており、そのうちフルタイムで仕事をしているものが7割以上である。
- 該当個人の3分の2は、家計に金銭的な繰り入れをしている。
- 休日に家事をする該当個人の割合は、女性で7割、男性で3割である。

このような特徴は山田説の定義にはあてはまっていない。パラサイト・シングルはどのような特徴を持ち、男女によって違いはあるのか、また本当に晩婚化・非婚化の要因の一端を担っているのだろうか。

## 1.6 研究の方法と意義

男性の晩婚化・非婚化要因に関する研究事例を挙げてきたが、確かに要因として考えられるものである。しかし、少人数に対するアンケート調査にとどまっており、十分に分析をしたとは言い難い。そこで、本稿では先行研究にはなかった大規模サンプルによる量的データを用いた分析を試みたい。また、晩婚化・非婚化の要因として意識の変数ではなく、学歴や職業などの属性による変数で分析することで本研究の意義を見出していく。

また、要因の1つとしてパラサイト・シングルという属性に注目し、他の変数と比較することでパラサイト・シングルの傾向を明らかにし、男女の違いも検証したい。

## 1.7 本論の概要・流れ

そこで、次章からは自分なりに分析を進めていく。山田の論説であるパラサイト・シングルという属性を中心に統計ソフトSPSSを用いて回帰分析によって男女別の晩婚化・非婚化の要因を探っていく。

本論の流れは次のとおりである。

1. 既存のデータの概要と変数の加工
2. 4段階に分けた回帰分析の詳細と結果



1.7. 本論の概要・流れ

9

3. 先行研究の検証

4. 結論と今後の課題

のように進めていく.



## 第2章 分析

晩婚・非婚の要因として女性の社会進出以外にもパラサイト・シングルが増加が先行研究で挙げられている。しかしそれを量的に分析している論文は見当たらない。また男女にはっきりと分けて考えているものもない。パラサイト・シングルという問題が晩婚・非婚、それともなう少子化に影響を及ぼしているのか、またそれは男女に違いが見られるのかを統計分析を用いて検証していきたい。

### 2.1 用いた変数・データについて

分析には日本版 General Social Surveys < JGSS-2003 > (以下 JGSS) を用いた。JGSS の概要は以下のとおりである。

表 2.1: JGSS 概要

寄託者	大阪商業大学比較地域研究所, 東京大学社会科学研究所
調査の概要	日本版 JGSS は, アメリカの National Opinion Research Center が 1972 年から実施している General Social Survey (GSS) に範を取り, 国際比較を視野に入れて, 日本社会と人々の意識や行動の実態を把握することを目的としたプロジェクトである。JGSS は, 時系列分析が可能な継続的かつ総合的社会調査のデータを蓄積している。
調査対象	満 20~89 歳の男女個人
データ数	正規対象 7,200 人, 有効回収数 3,663 人 (うち, 留置調査票が A 票 1,957 人, 留置調査票が B 票 1,706 人)
調査時点	2003 年 10 月~11 月
調査地域	全国
標本抽出	層化 2 段無作為抽出法 (全国を 6 ブロックに分け市郡規模によって層化し人口比例により 489 地点を抽出)
調査方法	調査員による面接と留置による自記式を併用

JGSS を用いて分析をする際、分析に必要な変数の作成のため国勢調査<sup>1</sup>の平成12年の基本集計・第1次基本集計・第3表「年齢（各歳）、男女別人口、年齢別割合、平均年齢および年齢中位数（総数および日本人—全国、市部、郡部、都道府県、13大都市）」の全国の20歳～85歳の各歳の男女別総人口、また第5表「配偶関係（4区分）年齢（各歳）、男女別15歳以上人口（総数及び日本人）」の男女別各歳の未婚者数と人口動態調査（厚生労働省統計表データベース）の平成13～15年までの人口動態統計「中巻 死亡数 性・年齢（各歳）・都道府県（14大都市再掲）別」の15歳～65歳までの男女別各歳の死亡者数、「中巻 婚姻 第4表 婚姻件数、夫の同居時の年齢（各歳）・妻の同居時の年齢（各歳）・夫の初婚—再婚・妻の初婚—再婚別」の男性17歳～75歳、女性15歳～75歳の各歳の初婚人数のデータもあわせて使用した。

今回の分析は統計ソフト SPSS を用い主に回帰分析を行うことで晩婚化・非婚化はどのような属性の人々が陥りやすいのかを検証していく。

#### 従属変数の「未婚の問題度」の作成方法

問15-1. あなたは結婚していますか。

1. 既婚（有配偶）
2. 既婚（離死別）
3. 未婚
4. 無回答

を使い、未婚か既婚かだけを区別できるように、既婚の有配偶と離死別は1つにまとめ、「結婚経験の有無」

1. 未婚
0. 既婚
9. 欠損値

と変更した。

また2000年の国勢調査、および2001～2003年の人口動態統計から2003年の各年齢における未婚率を男女別に以下のように計算した。

---

<sup>1</sup>調査時に日本に居住するすべての人（外国人を含む）を対象に、人口、世帯に関し、男女、年齢、国籍、就業状態、仕事の種類、世帯員の数などを調べる国の最も基本的、かつ、規模の大きな調査で5年ごとに行われている。

- ① 2003年の $a$ 歳の人の総人口  $= (2000年のa-3歳の総人口) - \{(2001年のa-2歳の死亡者数) + (2002年のa-1歳の死亡者数) + (2003年のa歳の死亡者数)\}$
- ② 2003年の $a$ 歳の未婚者数  $= (2000年のa-3歳の未婚者数) - \{(2001年のa-2歳の初婚人数) + (2002年のa-1歳の初婚人数) + (2003年のa歳の初婚人数)\}$
- ③ 2003年の $a$ 歳の未婚率  $= ② / ①$

次に「未婚の問題度」という変数を作成し、各ケースに以下のように値を割り当てた。

- その人が既婚の場合 → 未婚の問題度  $= (1 - \text{未婚率})$
- その人が未婚の場合 → 未婚の問題度  $= (1 - \text{未婚率}) + 1$

つまり「未婚の問題度」とは、「若くて既婚 → 年配で既婚 → 若くて未婚 → 年配で未婚」の順に大きくなる0~2までの連続した値をとる変数である。

### 独立変数

- 「パラサイト・シングルダミー」

JGSSの質問項目からパラサイト・シングルに関するものは無かったので変数を作る際、パラサイト・シングルの定義に山田説を使用した。一緒に暮らすことで生活を頼っている、という点で両親だけではなく、「その人よりも年上の親族と一緒に暮らす」ことをパラサイト・シングルとみなした。

問21-1の家族についての質問から作成された世帯員変数で「本人の父」「本人の母」「本人の祖父」「本人の祖母」のいずれかを選択している人を抜き出し、その中の問12で先週仕事をしていない理由として3. 学生を選択した人を省いた。

それを1. パラサイト・シングル, 0. それ以外 というダミー変数に割り当てた。

- 「学歴（本人）」

問25[回答票28] あなたが最後に通った（または通っている）学校は次のどれにあたりますか。なお、中退も卒業と同じ扱いでお答えください。

1. 旧制尋常小学校（国民学校を含む）
2. 旧制高等小学校
3. 旧制中学校・高等女学校
4. 旧制実業学校
5. 旧制師範学校

6. 旧制高校・旧制専門学校・高等師範学校
7. 旧制大学・旧制大学院
8. 新制中学校
9. 新制高校
10. 新制短大・高専
11. 新制大学
12. 新制大学院
13. わからない
99. 無回答

これは連続した変数にはなっておらず，また新制と旧制で分かれてしまっているの  
で，

「学歴（本人）」

1. 低学歴（1, 2, 8）
2. 中学歴（3, 5, 9）
3. 高学歴（6, 7, 10, 11, 12）
9. その他 欠損値

を作成．

● 「就労地位のダミー変数」

問4-1[回答票5] あなたの仕事は，大きく分けて，この中のどれにあたりますか．

1. (ア) 経営者・役員
2. (イ) 常時雇用の一般従事者 役職なし
3. (ウ) 常時雇用の一般従事者 職長，班長，組長
4. (エ) 常時雇用の一般従事者 係長，係長相当職
5. (オ) 常時雇用の一般従事者 課長，課長相当職
6. (カ) 常時雇用の一般従事者 部長，部長相当職
7. (キ) 常時雇用の一般従事者 役職はわからない
8. (ク) 臨時雇用・パート・アルバイト
9. (ケ) 派遣社員
10. (コ) 自営業主・自由業者
11. (サ) 家族従業者
12. (シ) 内職

13. わからない
99. 無回答
88. 非該当（無職）

をまとめ、

1. 常時雇用（1～7）
2. パート・アルバイト（8・9）
3. 自営業（10～12）
4. 無職（88）
9. 欠損値（13・99）

と変更し、4. 無職を基準カテゴリーにしてそれぞれ「常時雇用ダミー」、「パート・アルバイトダミー」、「自営業ダミー」を作成。

- 「市郡規模」  
面接票の「市郡規模」の値を逆転させ、
  1. 郡部
  2. その他の市
  3. 14大都市

と変更した。

## 2.2 モデル1 <パラサイト・シングル>

山田の述べたパラサイト・シングルは本当に晩婚化・非婚化に影響を与えるのか。またそれは男女で効き方に違いがあるのか。そこで未婚の問題度とパラサイト・シングルの関係を計量的に分析する。

方法は最小二乗法による重回帰分析を用いる。未婚者のみに絞り、男女に分けて分析する。従属変数に「未婚の問題度」、独立変数に「パラサイト・シングルダミー」を入れる。また、「未婚の問題度」は年齢にかなり影響されるため、統制変数として「年齢」もともに投入する。モデル1によって未婚の問題度に対するパラサイト・シングルの純粋な効果があらわれる。

表2.3, 表2.4のような分析結果になり、男性においては、パラサイト・シングルが有意ではない。しかし、女性では.1%有意であることがわかる。女性のパラサイト・シングルの標準化偏回帰係数が正の方向であることから、パラサイト・シングルである女性の方が単身などの女性に比べ未婚の問題度が高くなるという結果になった。これは山田説が女性にのみ言えたことになる。

表 2.2: 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 1:男女)

独立変数	偏回帰係数 (標準誤差)	標準化偏回帰係数
パラサイト・シングル	.081(.020) ***	.135
年齢	.016(.001) ***	.877
調整済み $R^2$	.701	
$F$ 値	375.285 ***	

$N = 501$ . \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ .

表 2.3: 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 1:男性)

独立変数	偏回帰係数 (標準誤差)	標準化偏回帰係数
パラサイト・シングル	.038(.025)	.062
年齢	.022(.047) ***	.937
調整済み $R^2$	.861	
$F$ 値	272.611 ***	

$N = 269$ . \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ .

表 2.4: 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 1:女性)

独立変数	偏回帰係数 (標準誤差)	標準化偏回帰係数
パラサイト・シングル	.090(.025) ***	.151
年齢	.015(.001) ***	.860
調整済み $R^2$	.653	
$F$ 値	217.240 ***	

$N = 232$ . \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ .



## 2.3 モデル2

モデル1ではパラサイト・シングルの純粋な効果を見るために変数をパラサイト・シングルにだけ絞ったが、晩婚化・非婚化の要因として重要なほかの変数も一緒に投入するとパラサイト・シングル変数はどの程度の効果なのであろうか。そこで上の分析に更に「学歴（本人）」と「常時雇用ダミー」を入れる。

一般に、学歴の高い男性のほうが結婚しにくいといわれている。高学歴男性のほうが社会にでるタイミングが遅いため晩婚化傾向になるのは自然である。また、高学歴になり年齢を重ねるほどに個人のこだわりが強くなるのであろう。

また、雇用状態、それに伴う収入も大きな要因だといえる。男性は収入が多いほうが結婚しやすい。なぜならば、男女平等とはいいつつも女性は結婚をすれば少なからず男性に家計を支えてもらえるという期待を抱いて結婚をする。そうするとおのずと収入の高い男性のほうが女性に選ばれやすいといえる。であれば、変数として「収入」を入れれば簡潔だと思われるかもしれないが、その一時期だけの収入は労働による収入だけではなく他の様々な要因（例えば遺産や宝くじなど）からの収入である可能性がある。また未婚者の大部分は20～30代である。20～30代は雇用状態が常時雇用にしるそれ以外にしるあまり収入に大差は見られない。昇進などによって収入の変化が見られるのは一般に30代以上であり、「収入」ではその人が将来有望で安定した収入が期待できるのかを判断できないのである。

一方女性においては逆に常時雇用であるほうが晩婚・非婚になりやすいといわれる。働く女性は自分の仕事にやりがいを見出し、結婚をせず自分のライフスタイルを維持させようとするという積極的な理由と、性役割分担を望む男性にとって働く女性は自分の相手としてむいておらず結婚相手に選ばれにくいという消極的な理由が考えられる。

上記のような理由より変数として「常時雇用ダミー」を投入する。またこの分析を行う際、「パラサイト・シングル」と「常時雇用ダミー」には交互作用効果があることがわかった。よって純粋な効果を見るため交互作用項として「パラサイト・シングルであり常時雇用」という変数を作成し一緒に投入した。

結果は表2.6と表2.7である。

効くと予想された「学歴（本人）」は男女とも有意ではなく、「常時雇用ダミー」は男女ともに1%有意であった。注）ただし男性については効き方が先述の通説とは逆であり、今後更なる検討を要する結果である。「パラサイト・シングル」については男性5%有意、女性が0.1%有意であった。

パラサイト・シングルは男女とも標準化偏回帰係数が正であり、パラサイト・シングルの未婚者のほうが未婚の問題度が高いという結果になった。

ここであえて男女の差を出すのであれば「パラサイト・シングル」の偏回帰係数が男性が.124で女性が.186と女性のほうがやや強く効いているという点である。しかし、明確な男女差が得られないため、更に詳しく分析していきたい。

表 2.5: 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 2:男女)

独立変数	偏回帰係数 (標準誤差)		標準化偏回帰係数
パラサイト・シングル	.109(.024)	***	.181
学歴 (本人)	.007(.014)		.018
常時雇用ダミー	.143(.031)	***	.250
年齢	.016(.001)	***	.883
パラサイトかつ常時雇用	-.105(.038)	**	-.173
調整済み $R^2$	.719		
$F$ 値	161.841	***	

$N = 501$ . \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ .

表 2.6: 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 2:男性)

独立変数	偏回帰係数 (標準誤差)		標準化偏回帰係数
パラサイト・シングル	.075(.032)	*	.124
学歴 (本人)	.021(.016)		.054
常時雇用ダミー	.105(.035)	***	.176
年齢	.022(.001)	***	.951
パラサイトかつ常時雇用	-.071(.047)		-.104
調整済み $R^2$	.871		
$F$ 値	118.186	***	

$N = 269$ . \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ .

表 2.7: 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 2:女性)

独立変数	偏回帰係数 (標準誤差)		標準化偏回帰係数
パラサイト・シングル	.111(.029)	***	.186
学歴 (本人)	-.012(.019)		-.027
常時雇用ダミー	.188(.045)	***	.342
年齢	.015(.001)	***	.846
パラサイトかつ常時雇用	-.152(.051)	***	-.267
調整済み $R^2$	.673		
$F$ 値	94.328	***	

$N = 232$ . \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ .

## 2.4 モデル3

モデル2に加え、重要な通説であるとされる都市と町村による違いを検証するため、「市郡規模」という変数を新たに投入することでモデル2をより詳しく分析する。

結果は表2.9と表2.10である。市郡規模を投入することによって、男性はパラサイト・シングル以外のすべての変数が有意な値となり、一方女性についてはモデル2と変わらず、パラサイト・シングルと常時雇用ダミーのみが有意となった。男性は変数を増やし分析したほうが学歴が強く効き、パラサイト・シングルの効果が弱くなる。女性は市郡規模の影響はないようだ。

この分析によって男女に違いを見出すことができた。まず、男性では学歴と市郡規模が効くのに対し、女性はこの2つの変数は全く効いていない。男性の標準化偏回帰係数をみると学歴は正、市郡規模は負であることから高学歴な男性ほど未婚の問題度が高く、農村部に住んでいる人ほど未婚の問題度が高いということが明らかになった。女性は学歴に影響されることはなく、常時雇用かどうかのほうが重要な要素であった。またパラサイト・シングルは女性にのみ効くという結果になった。

次節では先行研究で議論されてきた晩婚化・非婚化要因の妥当性を検証したい。

表 2.8: 未婚の問題度の回帰分析 (モデル3:男女)

独立変数	偏回帰係数 (標準誤差)		標準化偏回帰係数
パラサイト・シングル	.109(.024)	***	.181
学歴 (本人)	.011(.014)		.026
常時雇用ダミー	.146(.031)	***	.255
市郡規模	-.015(.014)		-.034
年齢	.016(.001)	***	.887
パラサイトかつ常時雇用	-.111(.038)	**	-.183
調整済み $R^2$	.719		
$F$ 値	135.129	***	

$N = 501$ . \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ .

## 2.5 モデル4 <先行研究の分析>

先行研究において、男性の晩婚化・非婚化傾向の要因として性役割意識について述べたものがあつた。はたして意識の問題は重要な要因となり得るのだろうか。上で分析した属性変数とともに分析してみた。

まず、JGSSで質問されている性役割についての質問項目の情報を集約し構造を明らかにする。方法は因子分析(主因子法, プロマックス回転)で行った。結果、二つの因子が

表 2.9: 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 3:男性)

独立変数	偏回帰係数 (標準誤差)		標準化偏回帰係数
パラサイト・シングル	.058(.032)		.095
学歴 (本人)	.037(.016)	*	.096
常時雇用ダミー	.116(.034)	**	.194
市郡規模	-.054(.020)	**	-.115
年齢	.022(.001)	***	.964
パラサイトかつ常時雇用	-.080(.045)		-.117
調整済み $R^2$	.880		
$F$ 値	107.513	***	

$N = 269$ . \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ .

表 2.10: 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 3:女性)

独立変数	偏回帰係数 (標準誤差)		標準化偏回帰係数
パラサイト・シングル	.112(.029)	***	.188
学歴 (本人)	-.010(.019)		-.023
常時雇用ダミー	.190(.045)	***	.345
市郡規模	-.011(.017)		-.025
年齢	.015(.001)	***	.849
パラサイトかつ常時雇用	-.157(.052)	**	-.276
調整済み $R^2$	.672		
$F$ 値	78.450	***	

$N = 232$ . \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ .

抽出された。因子行列は表のとおりである（表 2.11）。二つの因子のうち第1因子のほう  
が性別役割意識として代表的と判断し、第1因子の4つを合計した「性別役割意識得点」と  
いう新しい変数を作成した。

表 2.11: 性別役割意識の因子分析結果（Promax 回転後の因子パターン）

項目内容	I	II
意見についての賛否：妻の仕事	<b>.885</b>	-.246
意見についての賛否：性別役割分担	<b>.679</b>	.114
意見についての賛否：子どもへの影響	<b>.671</b>	-.099
意見についての賛否：妻は夫の手助け	<b>.611</b>	.119
意見についての賛否：女性の幸福	.160	<b>.655</b>
意見についての賛否：子どもをもつ必要	.210	<b>-.585</b>
意見についての賛否：男性の幸福	.239	<b>.555</b>
意見についての賛否：離婚	.076	<b>-.355</b>
因子間相関	I	II
	I	—
	II	—

意識変数「性別役割意識得点」をモデル3の変数に加え回帰分析を行った結果は表 2.12,  
2.13, 2.14 である。

男性についても女性についても意識変数は全く効いていないということがこの分析から  
明らかになった。よって先行研究で述べられていた性別役割意識は、必ずしも当てはまる  
とは限らない。

## 2.6 モデル5 <パラサイト・シングルの属性>

今までの分析ではパラサイト・シングルを主な変数として投入してきた。山田による  
と、パラサイト・シングルは基本的な生活水準を支える負担をほとんどせず、高い生活水準  
を享受できるため「付加的な消費」であるブランド品などを買うことができるとある（山  
田 2002）。パラサイト・シングルの人々がぜいたく品を買う傾向にあるかどうかを検証し  
たい。

そこで、消費行動に関する質問項目を因子分析（主因子法、プロマックス回転）によっ  
て集約した（表 2.15）。そのうち付加的な消費を表していると思われる第2因子を採用し、  
4つの変数の和を「付加的消費行動得点」とした。

「パラサイト・シングル」を従属変数、「付加的消費行動得点」を独立変数、「年齢」を統  
制変数として、二項ロジスティック回帰分析によって分析した。

結果は表 2.16, 2.17, 2.18 のようになった。「付加的消費行動得点」は有意な結果が出な

表 2.12: 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 4:男女)

独立変数	偏回帰係数 (標準誤差)		標準化偏回帰係数
パラサイト・シングル	.085(.034)	*	.135
学歴 (本人)	-.006(.020)	***	-.014
常時雇用ダミー	.111(.043)	*	.189
市郡規模	-.032(.020)		-.031
性別役割分業得点	-.003(.004)		-.031
年齢	.017(.001)	***	.908
パラサイトかつ常時雇用	-.063(.053)		-.104
調整済み $R^2$	.751		
$F$ 値	68.561	***	

$N = 501$ . \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ .

かった。

表 2.13: 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 4:男性)

独立変数	偏回帰係数 (標準誤差)	標準化偏回帰係数
パラサイト・シングル	.006(.048)	.010
学歴 (本人)	.051(.025) *	.135
常時雇用ダミー	.030(.049)	.051
市郡規模	-.062(.030) *	-.134
性別役割分業得点	-.006(.006)	-.055
年齢	.022(.001) ***	.984
パラサイトかつ常時雇用	.008(.064)	.013
調整済み $R^2$	.871	
$F$ 値	43.568 ***	

$N = 269$ . \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ .

表 2.14: 未婚の問題度の回帰分析 (モデル 4:女性)

独立変数	偏回帰係数 (標準誤差)	標準化偏回帰係数
パラサイト・シングル	.103(.042) *	.164
学歴 (本人)	-.052(.028)	-.107
常時雇用ダミー	.200(.060) **	.353
市郡規模	-.027(.025)	-.060
性別役割分業得点	-.001(.006)	-.007
年齢	.015(.001) ***	.837
パラサイトかつ常時雇用	-.147(.070) *	-.254
調整済み $R^2$	.719	
$F$ 値	41.848 ***	

$N = 232$ . \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ .

表 2.15: 消費行動の因子分析結果 (Promax 回転後の因子パターン)

項目内容	I	II	III	IV
品質にこだわって買う	<b>.877</b>	-.004	-.040	-.019
値段にこだわって買う	<b>.634</b>	-.022	.152	-.077
日本のメーカーの商品を買う	<b>.607</b>	-.064	-.049	.111
外食をする	<b>.372</b>	.263	-.055	-.037
趣味の講座を受ける	-.067	<b>.719</b>	-.072	-.005
資格の講座を受ける	.023	<b>.521</b>	.080	-.085
高級ブランド品を買う	.044	<b>.445</b>	.053	.047
通信販売を利用する	.005	<b>.442</b>	.011	.119
再生商品を買う	.005	.068	<b>.822</b>	-.033
詰替え商品を買う	.002	-.043	<b>.695</b>	.102
健康に気をつけて食事をする	.083	.023	-.032	<b>.741</b>
健康のために運動をする	-.073	.004	.105	<b>.514</b>
因子間相関	I	II	III	IV
I	—	.377	.388	.493
II		—	.498	.271
III			—	.325
IV				—

表 2.16: パラサイト・シングル二項ロジスティック回帰分析 (男女)

独立変数	偏回帰係数 (標準誤差)	標準化偏回帰係数
付加的消費行動得点	-.069(.053)	.933
年齢	-.049(.010) ***	.952
調整済み $R^2$	.160	
$F$ 値	285.967 ***	

$N = 501$ . \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ .



表 2.17: パラサイト・シングルの二項ロジスティック回帰分析 (男性)

独立変数	偏回帰係数 (標準誤差)	標準化偏回帰係数
付加的消費行動得点	.125(.090)	.882
年齢	-.046(.016) **	.995
調整済み $R^2$	.125	
$F$ 値	162.947 **	

$N = 269$ . \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ .

表 2.18: パラサイト・シングルの二項ロジスティック回帰分析 (女性)

独立変数	偏回帰係数 (標準誤差)	標準化偏回帰係数
付加的消費行動得点	-.034(.082)	.966
年齢	-.052(.014) ***	.950
調整済み $R^2$	.210	
$F$ 値	122.359 ***	

$N = 232$ . \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ .



## 第3章 考察と今後の課題

### 3.1 分析結果の考察

本研究は、晩婚化・非婚化の要因として男女で違いがみられるかを計量的に分析してきた。前章の分析によってわかった男女の違いを簡単にまとめると以下ようになる。

表 3.1: 晩婚化・非婚化の要因の男女の違い

	男性	女性
パラサイト・シングル	影響なし	パラサイト・シングルのほうが未婚の問題度大きい
学歴（本人）	高学歴のほうが問題度大きい	影響なし
雇用状態	常時雇用のほうが無職よりも問題度大きい	常時雇用のほうが無職よりも問題度大きい
市郡規模	都市部より農村部のほうが問題度大きい	影響なし

いくつかの変数において男女の違いがみられた。学歴が男性で効き、高学歴男性のほうが晩婚・非婚になりやすいというメカニズムはさまざまな先行研究で述べられてきた。今回の研究でその通説をより説得力のあるものにすることができた。常時雇用も女性において問題度が高くなるのは、2.3でも述べたように、女性の社会進出によって女性にとって独身でいる生活の相対的メリットを高め、結婚することの相対的メリットが低下したため、という理由と、性別役割意識をもつ男性にとって働く女性を結婚相手に選ぶ可能性が低いという2つの理由があると考えられる。また、市郡規模の変数では男性のみ効いており、都市部よりも農村部のほうが晩婚化・非婚化になりやすいという結果であった。これは、農村部で未婚者の男性といえば農家の家が多く、農家の家に嫁ぐのを女性が敬遠しがちだからといえる。農村部の若い男性で実家を継がないとするとほとんどが都市部に出てきてしまう。このようなメカニズムから農村部のほうが晩婚化・非婚化にあるのだろう。

パラサイト・シングルが女性にのみ効いていたが、その具体的な理由はなぜだろうか。まず女性の表 2.10 をみるとパラサイト・シングルのほうが未婚の問題度が高くなるという結果が出た。そのメカニズムとして2つ考えられる。

まず、精神的要因である。パラサイト・シングル女性は常に家に家族と一緒にいることで寂しさが解消される。しかし、パラサイト・シングルではない未婚女性は単身者が多いだろう。したがって家に一人であることが多くなり寂しさが大きくなる。それにより単身者は寂しさ解消のために早くに結婚をし、パラサイト・シングルは寂しさを解消する必要がないために晩婚化・未婚化傾向になりやすいという仮説である。

2つ目は経済的要因である。常時雇用ではない女性についての仮説であるが、単身者では将来について金銭面の不安は拭えないだろう。そのため、結婚を早める傾向にあるのではないだろうか。

この2つの仮説を検証するため、以下の分析をおこなった。

まず、2つの仮説のどちらにも不安感が関係している。よって不安感を測る指標として「生活満足度」に注目する。

#### 生活満足度の6つの変数

##### 12-A. 居住空間

1. 不満
2. .
3. .
4. .
5. 満足
9. 無回答

##### 12-B. 余暇利用

##### 12-C. 家庭生活

##### 12-D. 家計状態

##### 12-E. 友人関係

##### 12-F. 健康状態

と全体の満足度を示すと思われる「幸福度」を因子分析（主因子法、プロマックス回転）した。結果は表 3.2 であり、因子が1つであったため、その中で経済的満足度、精神的満足度を示していると思われる3つの変数「幸福度」「家庭生活」「家計状態」の和を「生活満足度」とし、パラサイト・シングルであるか否かで「生活満足度」の平均値に差があるかどうかを検定した。

結果は表 3.3, 3.4 であり、男女ともに有意な結果が得られなかった。したがって不安感の仮説を実証することはできなかった。

今回の研究ではパラサイト・シングルが晩婚化・非婚化の要因となるかどうかには男女差を見出すことができた。しかし、男女差のメカニズムについては実証することができなかった。

最後に2.5と2.6では先行研究の知見が有意といえるかどうか分析してきた。どちらの分析も有意な結果は得られなかった。2.5では性別役割意識が晩婚・非婚の要因となり得るかどうか分析した結果、性別役割意識は必ずしも晩婚化・非婚化に影響を与るとは限らないことがわかった。また2.6では山田が提唱したパラサイト・シングルについて、パラサイト・シングルは親に依存しているため、生活費がかからずぜいたく品を購入するなど自分に投資する金銭的余裕があるという説は必ずしも当てはまらないことが実証された。

表 3.2: 生活満足度の因子分析結果 (Promax 回転後の因子パターン)

	I
生活満足度：余暇利用	.782
<b>生活満足度：家庭生活</b>	<b>.771</b>
生活満足度：友人関係	.731
<b>生活満足度：家計状態</b>	<b>.650</b>
<b>幸福度</b>	<b>.599</b>
生活満足度：居住空間	.560
生活満足度：健康状態	.497

表 3.3: パラサイト・シングルと満足度の平均値の差の  $T$  検定

	親と同居		同居していない		$t$ 値
	平均	$SD$	平均	$SD$	
生活満足度	9.84	2.55	9.17	2.85	-.138

$N = 149$  未婚者かつ性別=男性のみ。

表 3.4: パラサイト・シングルと満足度の平均値の差の  $T$  検定

	親と同居		同居していない		$t$ 値
	平均	$SD$	平均	$SD$	
生活満足度	10.49	2.44	10.61	2.67	.226

$N = 114$  未婚者かつ性別=女性のみ。

### 3.2 今後の課題

今回の分析でパラサイト・シングルは少子化の要因の一端であることが明らかになった。

しかし今回使用したデータは全体の人数に比べ、未婚者の数が少なかったため未婚者のサンプル数を増やし分析をすることでより確かなものにする必要があるだろう。また今回実証できなかったパラサイト・シングルと晩婚化・非婚化の男女によるメカニズムの違いを計量的に明らかにすることも必要である。

今回の分析は日本に限ったことのみであった。先行研究でも諸外国の少子化の現状を取り上げたが、今後は諸外国と比較し、日本と諸外国の晩婚化・非婚化要因の違いを分析をすることも大いに意義にあることである。

## 謝 辞

本論文でおこなった〔二次分析〕に当たり，東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブから〔「日本版 General Social Surveys (JGSS)」(大阪商業大学比較地域研究所)〕の個票データの提供を受けました。

(acknowledgement)

日本版 General Social Surveys (JGSS) は，大阪商業大学比較地域研究所が，文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて (1999-2003 年度)，東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである (研究代表：谷岡一郎・仁田道夫，代表幹事：佐藤博樹・岩井紀子，事務局長：大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。

社会学，本稿執筆の御指導をいただいた，金井雅之先生に心から感謝申し上げます。また，執筆にあたり助言してくださった方々に御礼申し上げます。





## 文献

- 赤川学, 2004, 『子どもが減って何が悪い!』ちくま新書.
- 出島敬久, 2004, 「夫婦の賃金率と結婚年齢に関する計量経済分析——日本の晩婚化は配偶者サーチと整合的か?」『上智経済論集』49(1・2): 31-43.
- 原俊彦, 2003, 「ドイツ——オランダ語圏諸国の低出生率と家族政策」『人口問題研究』59(1):81-98.
- 稲葉昭英, 1998, 「1995年SSM調査シリーズ15 どんな男性が家事・育児をするのか?——社会階層と男性の家事・育児参加」渡辺秀樹・志田基与師 編, 『階層と結婚・家族』1995年SSM調査研究会, 15: 1-42.
- 井上寛, 1998, 「1995年SSM調査シリーズ20 配偶者選択の自由の神話——階層内婚について」今田高俊 編, 『階層社会の新次元を求めて』1995年SSM調査研究会, 20: 97-108.
- 石田太, 2005, 「外国人受入れは少子化対策の代わりとなるか——人口減少を巡る統計・分析の本当の読み方——」『週刊社会保障』59(2335):54-57.
- 岩井紀子, 1998a, 「1995年SSM調査シリーズ15 高年齢層の夫婦における夫の家事参加: 夫婦の就業、世帯構成、性別役割分業観に関する分析」渡辺秀樹・志田基与師 編, 『階層と結婚・家族』1995年SSM調査研究会, 15: 43-69.
- , 1998b, 「子どもをもつことの意味の変化と少子化」『教育と医学』46(1):11-19.
- 加藤千恵子, 2003, 「高学歴独身男性の結婚意思に関する事例研究」『大分県立芸術文化短期大学研究紀要』41: 87-104.
- 権丈英子, 2003, 「少子化現象と家族政策——家計パネルデータによるイギリス, オランダ, ドイツ, スウェーデンの学歴別出産タイミングの分析」『三田商学研究』46(3)
- 木村邦博, 1998, 「1995年SSM調査シリーズ14 既婚女性の学歴・就業形態と性別役割意識」尾島文章 編, 『ジェンダーと階層意識』1995年SSM調査研究会, 14: 23-48.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2001, 「世帯単身者に関する実態調査」
- , 2004, 「未婚者の結婚観——結婚に利点を感じない男性が増加傾向——」『労働と経済』1357:41-44.
- , 2005a, 「第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要」
- , 2005b, 「第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」
- 河野稔果, 1996, 「少子化と今後の日本」『都市問題研究』48(2):3-16.
- 目黒依子・西岡八郎, 2004, 『少子化のジェンダー分析』勁草書房.

- 明治安田生命研究所, 2006, 「未婚男性の生活観——既婚男性との比較を中心に——」『クォーターリー生活福祉研究』14(4): 42-57.
- 内閣府経済社会総合研究所, 2004, 「スウェーデンの家庭生活調査」.  
——, 2005, 「フランスとドイツの家庭生活調査」.
- 中島美那子・数井みゆき, 2005, 「男性の未婚化・晩婚化傾向——生育歴と親密性との関連からの研究——」(54): 77-93.
- 縄田和満・井伊雅子, 2002, 「わが国における女性賃金水準の就業行動への影響の分析」『日本統計学会誌』32(3):279-290.
- 桜間真, 1998, 「1995年SSM調査シリーズ17夫婦の就業パターンと夫の家事参加——夫婦フルタイム共働き世帯における夫の家事参加の規定要因について」白倉幸男 編, 『社会階層とライフスタイル』1995年SSM調査研究会, 17: 283-308.
- 大里大助・関口倫紀, 2005, 「フリーター・ニートからの脱却——ヤングワークプラウザ神戸におけるキャリア・カウンセリングの事例から——」『大阪経大論集』56(3):47-68.
- 佐藤裕, 1998, 「1995年SSM調査シリーズ14男性の家事参加」尾島文章 編, 『ジェンダーと階層意識』1995年SSM調査研究会, 14: 71-79.
- 仙田幸子, 2002, 「既婚女性の就業継続と育児資源の関係——職種と出生コーホートを手がかりにして——」『人口問題研究』58(2):2-21.
- 志野澄人, 2002, 「少子化問題の男性ジェンダー意識——男性の晩婚・非婚・少産意識の構造を探りながら——」『愛知学院大学論叢商学研究』42(2・3): 285-315.
- 鈴木榮, 「少子化と子育て」『教育と医学』48(8):686-693.
- 辻明子, 「進む少子化——子どもが少ないことは問題なのか? ——」
- 上芝栄子, 2000, 「現代日本社会における晩婚化要因——高学歴男性の晩婚化——」『東洋大学大学院紀要』37: 109-120.
- 上杉孝實, 2002, 「少子化時代の教育・保育行政」『都市問題』93(6):27-37.
- 山田昌弘, 1997, 「豊かな社会の少子化」『少子化の社会・心理的要因に関する調査研究報告書』37-50.  
——, 1999, 『パラサイト・シングル』筑摩書房.
- 山口一男, 「少子化の決定要因と具体的対策——有配偶者の場合——」
- 柳川高行, 1992, 「結婚ビジネス研究の基礎資料——晩婚化と非婚化——」『白 女子短大論集』17(1): 79-100.
- 矢澤澄子, 1996, 「少子化時代の都市行政とジェンダー」『都市問題研究』48(2):3-16.
- 米村千代, 1998, 「1995年SSM調査シリーズ15 主婦であること・働くことと階層意識——階層意識における性差と結婚の効果」渡辺秀樹・志田基与師 編『階層と結婚・家族』1995年SSM調査研究会, 15: 181-198.
- 吉廣紀代子, 1988, 『男たちの非婚時代』三省堂.
- 吉川徹, 1998, 「1995年SSM調査シリーズ14性別役割分業意識の形成要因——男女比較を中心に」尾島文章 編, 『ジェンダーと階層意識』1995年SSM調査研究会, 14: 49-70.
- 渡辺朝子, 2005, 「母親の就業が子どもに与える影響——その意識を規定する要因——」『日本版 General Social Surveys 研究論文資料 [5] JGSS で見た日本人の意識と行動』

179-189.

渡辺秀樹, 1998, 「1995 年 SSM 調査シリーズ 15 結婚と階層の趨勢分析」 渡辺秀樹・志田  
基与師 編, 『階層と結婚・家族』 1995 年 SSM 調査研究会, 15: 113-130.